

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第25期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社エフアンドエム
【英訳名】	F&M CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森中 一郎
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号
【電話番号】	06(6339)7177(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部長 森山 大
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社エフアンドエム名古屋支社 (名古屋市中村区名駅南1丁目21番19号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第3四半期連結 累計期間	第25期 第3四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	3,089,236	3,317,864	4,470,886
経常利益 (千円)	409,161	458,153	730,919
四半期(当期)純利益 (千円)	213,955	267,012	414,831
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,031	280,474	418,473
純資産額 (千円)	4,198,125	4,513,776	4,401,567
総資産額 (千円)	5,183,732	5,554,702	5,556,808
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	14.90	18.59	28.89
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	80.8	81.2	78.9

回次	第24期 第3四半期連結 会計期間	第25期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.04	8.21

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和策により円安・株高が進み、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税の影響により個人消費には弱さが見られ、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループは主要事業の会員数の増加に努めるとともに、サービス内容の拡充と業務の効率化に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高33億17百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益4億54百万円（同11.9%増）、経常利益4億58百万円（同12.0%増）、四半期純利益2億67百万円（同24.8%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

（ ）アウトソーシング事業

生命保険営業職員を中心とする個人事業主に対する記帳代行に関しましては、前期から引き続き会員数の増加に注力してまいりました。平成26年1月より白色申告者に対して記帳が義務化された法改正を受け、シェア拡大を最優先事項として取り組み、引き続き既存チャネルの深耕と新規チャネルの開拓に注力いたしました。併せて、サービス提供体制の強化を図りました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）の記帳代行業員数は54,212名（前期末比6,966名増）となりました。

この結果、アウトソーシング事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は13億69百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は3億79百万円（同10.8%減）となりました。

（ ）エフアンドエムクラブ事業

中堅中小企業の総務経理部門に対する各種情報提供サービスを核とするエフアンドエムクラブ事業は、総務業務関連の情報提供サービス、経営・財務面での情報提供サービスの販路拡大とサービス拡充に努めました。会員企業の増大に向けては、特に金融機関との連携強化に注力することで、営業機会の拡充に努めました。会員企業向けには、企業風土を診断するサービスを開始し反響を得ております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）のエフアンドエムクラブ会員数は4,420社（前期末比314社増）となりました。

この結果、エフアンドエムクラブ事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は10億51百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は3億22百万円（同2.7%減）となりました。

（ ）タックスハウス事業

タックスハウス事業は、ワンストップ・ファイナンシャルショップを目指す税理士・公認会計士のボランティアチェーン「TaxHouse」の本部運営、当事業における記帳代行業員に対する記帳代行業業、認定経営革新等支援機関としての経営改善計画書の作成サポート及びものづくり補助金を始めとした補助金の受給申請サポート等になります。

「TaxHouse」の本部運営においては、税理士事務所が関与先企業に対して、資金繰りのコンサルティングや金融機関対策など高付加価値サービスを提供するために必要なノウハウ習得を目的とした研修の継続的な実施と、企業や個人が求める税務顧問の内容に合致するサービス提供が可能な税理士事務所を引き合わせる活動に注力いたしました。また、中小企業庁が進めている専門家派遣事業については、専門家の登録とその派遣実績を着実に積み重ねております。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）の「TaxHouse」加盟事務所数は387件（前期末比6件減）となり、ランチを含めた加盟店舗数は403店舗（同10店舗減）となりました。

当事業における記帳代行業業については、サービス提供体制の整備とコストコントロールに優先的に取り組みました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）の当事業における記帳代行業員数は3,049名（前期末比33名減）となりました。

認定経営革新等支援機関としての活動については、様々な金融機関と連携し、中小企業向けに経営改善計画書の作成サポートサービスの提供を行っております。当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）の支援先は122社（前期末比20社増）となりました。また、中小企業庁の「新ものづくり補助金（ものづくり・商業・サービス革新補助金）」についても各金融機関や機械商社と連携し支援を行いました。平成25年度補正予算における、新ものづくり補助金受給申請に係る支援については、445社についてのサポートを行い、227社が採択（採択率51.0%）となりました。なお、平成27年1月9日には平成26年度補正予算が閣議決定され、「ものづくり・商業・サービス革新補助金」には1,020億円の予算が計上されました。

この結果、タックスハウス事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は5億21百万円（前年同期比26.2%増）、営業利益は1億5百万円（同178.4%増）となりました。

（ ）不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は当社が所有するビルの賃貸収入で、安定した収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間の売上高は90百万円（前年同期比89.4%増）、営業利益は35百万円（同47.7%増）となりました。

なお、当社は平成25年12月に不動産賃貸事業の強化と安定的な収益確保の一環として、大阪府にて不動産収益物件を取得いたしております。

（ ）その他事業

その他事業は、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業、資格学校アテナの運営及びFC指導事業、社会保険労務士の事務所経営を支援するSR STATION事業等になります。

社会保険労務士の事務所経営を支援する「SR STATION」では、引き続き加盟事務所の顧問先開拓支援、提供サービスの拡充などによる付加価値向上支援、定期勉強会の開催による経営ノウハウ共有の場の提供などを行いました。併せて、平成28年1月にスタートするマイナンバー制度対策として、社会保険労務士事務所に必要な機能を整備したクラウド型システムの構築に努めました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末（平成26年12月31日）の加盟事務所数は、265件（前期末比23件増）となりました。

この結果、その他事業における当第3四半期連結累計期間の売上高は2億84百万円（前年同期比20.0%減）、営業利益は33百万円（同39.5%増）となりました。

（2）財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は25億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億28百万円減少いたしました。これは主に受取手形及び売掛金が78百万円増加した一方、現金及び預金が1億87百万円、繰延税金資産が41百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は29億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億26百万円増加いたしました。これは主に無形固定資産が81百万円、投資その他の資産が39百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は、55億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円減少いたしました。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は7億57百万円となり、前連結会計年度末に比べ48百万円減少いたしました。これは主にその他流動負債が2億27百万円増加した一方、未払法人税等が2億14百万円、賞与引当金が60百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は2億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が60百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は、10億40百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億14百万円減少いたしました。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は45億13百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益2億67百万円、剰余金の配当1億57百万円などによるものであります。

この結果、自己資本比率は81.2%（前連結会計年度末は78.9%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,400,000
計	50,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	15,481,400	15,481,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,481,400	15,481,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	15,481,400	-	907,401	-	287,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,121,300	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 14,359,600	143,596	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	15,481,400	-	-
総株主の議決権	-	143,596	-

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数33個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エフアンドエム	大阪府吹田市江坂町1丁目23番38号	1,121,300	-	1,121,300	7.24
計	-	1,121,300	-	1,121,300	7.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人彌榮会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,317,848	2,130,182
受取手形及び売掛金	282,680	361,447
商品及び製品	4,345	3,591
仕掛品	2,196	20,372
原材料及び貯蔵品	2,336	2,132
繰延税金資産	79,099	38,095
その他	38,246	55,130
貸倒引当金	26,787	39,563
流動資産合計	2,699,966	2,571,387
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,174,641	1,175,109
工具、器具及び備品(純額)	71,303	76,866
土地	1,076,627	1,076,627
有形固定資産合計	2,322,571	2,328,603
無形固定資産		
のれん	9,402	1,949
その他	120,442	209,325
無形固定資産合計	129,844	211,275
投資その他の資産		
投資有価証券	12,750	25,135
繰延税金資産	15,492	14,415
滞留債権	113,827	54,157
差入保証金	152,345	147,060
保険積立金	209,630	240,232
その他	18,869	10,218
貸倒引当金	118,490	47,783
投資その他の資産合計	404,425	443,436
固定資産合計	2,856,841	2,983,315
資産合計	5,556,808	5,554,702

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,351	8,915
短期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	214,963	-
賞与引当金	147,728	87,484
その他	353,039	580,875
流動負債合計	806,083	757,275
固定負債		
長期借入金	240,000	180,000
負ののれん	2,361	2,225
その他	106,795	101,425
固定負債合計	349,157	283,651
負債合計	1,155,240	1,040,926
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,401	907,401
資本剰余金	2,085,810	2,085,810
利益剰余金	1,660,868	1,769,921
自己株式	271,367	271,367
株主資本合計	4,382,713	4,491,765
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,260	18,870
その他の包括利益累計額合計	4,260	18,870
新株予約権	3,194	3,139
少数株主持分	11,399	-
純資産合計	4,401,567	4,513,776
負債純資産合計	5,556,808	5,554,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	3,089,236	3,317,864
売上原価	915,189	1,051,129
売上総利益	2,174,046	2,266,734
販売費及び一般管理費	1,767,916	1,812,165
営業利益	406,129	454,569
営業外収益		
受取利息	4,819	4,087
受取配当金	360	465
助成金収入	817	1,400
負ののれん償却額	135	135
業務受託料	1,121	1,080
保険事務手数料	183	183
除斥配当金受入益	1,021	595
その他	959	773
営業外収益合計	9,419	8,721
営業外費用		
支払利息	6,321	4,986
その他	66	150
営業外費用合計	6,387	5,136
経常利益	409,161	458,153
特別利益		
関係会社株式売却益	3,178	-
新株予約権戻入益	54	54
特別利益合計	3,232	54
特別損失		
固定資産売却損	-	7,041
固定資産除却損	2,907	4,814
特別損失合計	2,907	11,855
税金等調整前四半期純利益	409,486	446,352
法人税、住民税及び事業税	160,933	136,181
法人税等調整額	35,740	44,305
法人税等合計	196,673	180,487
少数株主損益調整前四半期純利益	212,812	265,865
少数株主損失()	1,142	1,147
四半期純利益	213,955	267,012

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	212,812	265,865
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,219	14,609
その他の包括利益合計	2,219	14,609
四半期包括利益	215,031	280,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	216,174	281,622
少数株主に係る四半期包括利益	1,142	1,147

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更
該当事項はありません。

(会計方針の変更)
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)
該当事項はありません。

(追加情報)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	84,166千円	87,734千円
のれんの償却額	599	434
負ののれんの償却額	135	135

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,160	6	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	100,520	7	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月14日 取締役会	普通株式	57,440	4	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,279,867	992,483	413,196	47,605	2,733,153	356,082	3,089,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,517	7,784	5,472	14,774	34,907	49,681
計	1,279,867	994,000	420,981	53,078	2,747,927	390,989	3,138,917
セグメント利益	425,359	330,928	37,979	24,276	818,543	24,088	842,631

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	818,543
「その他」の区分の利益	24,088
セグメント間取引消去	226
のれんの償却額	224
全社費用(注)	448,540
固定資産の調整額	12,036
四半期連結損益計算書の営業利益	406,129

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	アウトソーシング事業	エフアンドエムクラブ事業	タックスハウス事業	不動産賃貸事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,369,658	1,051,830	521,413	90,156	3,033,059	284,804	3,317,864
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,291	1,673	6,408	9,372	50,272	59,645
計	1,369,658	1,053,121	523,087	96,564	3,042,432	335,077	3,377,509
セグメント利益	379,591	322,093	105,739	35,863	843,287	33,597	876,884

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社エフアンドエムネット株式会社のシステム開発事業並びに資格学校アテナの運営及びFC指導事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	843,287
「その他」の区分の利益	33,597
セグメント間取引消去	1,625
のれんの償却額	225
全社費用(注)	436,524
固定資産の調整額	12,808
四半期連結損益計算書の営業利益	454,569

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円90銭	18円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	213,955	267,012
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	213,955	267,012
普通株式の期中平均株式数(株)	14,360,043	14,360,002
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....57,440千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月13日

株式会社エフアンドエム
取締役会 御中

監査法人彌榮会計社

指定社員 公認会計士 林 光行 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 薩摩 嘉則 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフアンドエムの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフアンドエム及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。